

最低賃金の大幅引き上げ、中小企業の支援強化で日本経済の再生を
全国一律最低賃金制度の創設と
東京で早期に 1,500 円の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
厚生労働大臣 殿
中央最低賃金審議会会長 殿
東京地方最低賃金審議会会長 殿
東京労働局局長 殿

2018 年 月 日

● 要 請 趣 旨 ●

アベノミクスの5年間は、労働者の実質賃金が上がらずに抑制され、一部の大企業と超富裕層に富が集中する日本経済の歪みを加速させたにすぎない結果でした。ニッポン一億総活躍プラン(2016.6.2閣議決定)に最低賃金を毎年3%程度引き上げ3年間で「全国加重平均で最低賃金1000円」という政治的中期目標を掲げたこと自体、安倍首相自らアベノミクスの「効果」を認識していた証であり、また、広範な格差是正・最賃引き上げ世論に押された結果です。しかし、人間らしい自立した生活できる賃金水準からすれば東京都の最賃時給958円は、ほど遠い水準です。

雇用労働者の約4割が非正規(不安定)雇用になり、2,000万人を超える労働者が年収200万円ラインの低賃金で、自立、出産・育児もできず、少子高齢化が進行し、日本の将来に深刻な影を落としています。地域別最低賃金についても最も低い地域と東京との格差が221円(昨年218円)に拡大し、労働力の地方から都市部へ流出、県境での移動が加速し、地域経済を疲弊させています。国民春闘共闘委員会が全国的に取り組んでいる最低生計費調査では、全国どこでも25歳単身者世帯で時給1,400円以上が必要との結果が出ています。日本経済の真の再生には、個人消費の回復に向けて中小企業への支援策を抜本的に拡充し、人間らしく生活できる全国一律最低賃金制度と金額を設定し、労働者の賃金を底上げすることが必要です。

については2018年の最低賃金改定にあたり、下記事項が実現されるよう、貴職のご尽力をお願いします。

● 要 請 事 項 ●

1. 今すぐ、どこでも時間額1,000円以上に引き上げ、東京で早期に1,500円を実現すること。
2. 最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度の創設をめざすこと。
3. 最低賃金額は、時間額だけでなく、日額、月額も明示すること。
4. 最低賃金額引き上げにともない、中小企業支援策を拡充すること。

氏 名	住 所

【取扱団体】国民春闘共闘委員会・東京春闘共闘会議